

私たちの食を支える建設業

～北海道農業における建設業の役割～



北海道は、日本の食料基地として重要な役割を担っています。食料生産を支える農業農村整備事業では、現場で建設業が活躍しています。農業土木と言われる分野ですが、意外と知られていない建設業の歴史と役割がそこにはあります。

そこで、今回は農業農村整備に関わっている建設業で、経営面でも新しい視点で取り組まれている皆さんのうち3人の方に集まっていただき、農業農村整備の事業の必要性や課題、将来に向けての取り組みなどについてお話をお聞きしました。

出席者 (五十音順)

荒井 保明 氏 荒井建設(株)取締役社長

上田 光夫 氏 (株)上田組代表取締役社長

中山 茂 氏 (株)中山組代表取締役社長

コーディネーター

小磯 修二 氏 地域政策プランナー、
(一社)地域研究工房代表理事

(本座談会は2018年10月1日に開催しました)

地域の歴史に重なる会社の歴史

小磯 農業農村整備は、幅広い公共事業の中でも地域により密着した事業と言えます。また、北海道の農業開発は北海道開拓の原点であり、戦後も開拓・開発事業やその後の土地改良事業につながっています。第8

期北海道総合開発計画では、戦略的産業として食と観光を位置付けています。その食と観光を支える農村地域を生産空間として、農業農村を支える施策に重点的に取り組むこととしています。

そこで、現場で実際に農業農村整備事業を担っておられる建設業の皆さんの声から、改めて多岐にわたる農業農村整備事業と建設業の役割を掘り下げてみようとして、座談会を企画しました。最初に会社のご紹介を兼ねて自己紹介をお願いいたします。

荒井 今年で創業から124年目となる旭川市に本社を置く会社です。創業者は富山県の出身で、北前船で小樽に入り、穀物商の旭川出張所を任され、その後、1894(明治27)年に独立をしました。米穀商から土木



開墾から始まった農業土木も、今は施設の補修や農地再編など、時代とともに様変わりしています。

荒井 保明 氏

建築請負業や運送業、酒造業など、いろいろな商売を始めましたが、運送業や酒造業は、既に事業を譲渡しました。創業当時は開拓期なので、鉄道工事や発電所の建設を請け負っていました。その後、さまざまな公共工事を担ってきて、現在は道路や河川、農業基盤整備のウェイトが大きくなっています。創業当時より虻田町役場庁舎などの建築工事も受注しており、昨今は病院関係や福祉関係の施設が多くなっています。札幌でも民間の建築工事が増えています。

上田 私の会社は道東の標津町に本社があり、今年で65周年です。初代の父は52歳で亡くなり、私は25歳で会社を引き継ぎましたので、社長業は長く、47年目です。酪農地帯の真ん中に会社があるので、農業一筋で地域の皆さんと一緒に仕事をしてきました。今は農業と、道路や河川などのその他の仕事が半々です。特に草地整備は、年間1,200町歩ほどを担当しており、面積の広さは日本一ではないかと思います。

また、新しい事業として山梨県のブドウ農家と提携し、季節が逆のニュージーランドと地元の標津町でブドウを栽培しています。日本製紙(株)釧路工場が出た灰を路盤材に再利用する取り組みや、外食産業にも参入し、地元のいくらを使ったいくら丼の店を首都圏に出店しています。

中山 今年で創業から96年、創業者は荒井さんと一緒にの富山県人です。創業地の滝川市は石狩川と空知川の合流地点で、常に水害に見舞われていたので、河川工事が主流でした。当社に限らず、滝川市内の会社は、ほとんどが空知川と石狩川の氾濫によって育てられたと言えます。周辺が米穀地帯ですから、その後農業の仕事も増えてきたのですが、泥炭との闘いがありまし

た。泥炭地を開拓して、土地を改良し、米作地帯に変えていった歴史を今も受け継いでいます。農業の仕事では、泥炭との闘いは今も変わっていません。

当初は炭鉱が華やかな時代だったので、建築部門では、炭鉱住宅の建設など炭鉱の歴史と重なっています。倉本聰さんの「昨日、悲別で」というテレビドラマがありました。そこに出てくる上歌会館は、当社が施工した記録が残っています。その後、札幌でも事業を展開するようになり、1981年に本社を滝川市から札幌市に移しました。今は建築の比率がやや高く、土木は農業の仕事が多いという状況です。

農業を支える建設業の仕事とは

小磯 皆さんは農業土木という分野で農業農村整備を担っていますが、一般の人にはなじみが薄いと思います。そこで、皆さんがそれぞれの地域で具体的にどのような仕事をされているのか、お聞かせください。

荒井 農業土木の仕事は古く、開墾、農地そのものの開発から始まっています。仕事が増えて団体などが設立されたのは、昭和40年代からです。農地が増えると、どのように水を供給するかが課題になり、昭和40年代を境に全道各地でかんがい事業が始まりました。また、水田や畑で良質な土を入れ替える客土をしたり、大規模に土壌改良をした地区もありました。

上川地区は平地は水田、丘陵地帯は畑で構成されており、いろいろな種類の農地開発が行われました。客土、ダムや頭首工などのかんがい排水施設の建設、傾斜のきつい丘陵地帯を削ってなだらかにする層厚調整、農道整備などが、石狩川や天塩川の流域など大きな河川やその支流も含め、あちこちで行われました。

今はそうした構造物が一段落し、補修や改良工事を中心です。また、近年事業量が増えている農地再編では、田んぼの面積や区画を広げて、少ない担い手で効率よく経営できるように圃場を拡大したり、収量を増やすために排水性を高める暗きょ排水などが今の仕事の中心です。

上田 1869(明治2)年に開拓使役所が根室に置かれてから約150年の歴史を歩んできています。今の釧根

荒井 保明 (あらい やすあき)

1960年旭川市生まれ。中央大学法学部卒業後、飯野不動産(株)(現飯野海運株)入社、1986年荒井建設(株)入社。取締役、常務取締役を経て、1994年代表取締役副社長、2001年代表取締役社長。(一社)旭川建設業協会副会長、(一社)北海道農業建設協会会長。

酪農の3要素は人、土、牛。そのうち、私たちの最大の課題は
土、つまり良い草地を作り上げること。

地域は農地が約20万ha、乳牛頭数が約30万頭で、国内の約20%の生乳を生産しています。当社がある標津町も生産額は128億円にのぼり、40年前に比べて3.5倍に成長しました。農家戸数は半分程度に減っても、乳牛数はほとんど減っておらず、町内で約2万頭を飼育しています。昔は1農家50頭ほどでしたが、今は150頭ほどで約3倍の乳牛数です。荒井さんがおっしゃったように酪農業も大規模化しており、機械の大型化も進んでいます。昔は家族経営でしたが、今はICTを活用したスマート農業で、積極的に先進技術を取り入れています。昔は攻めの農業でしたが、今は守る農業の対策が必要になってきています。

そんな中で当社が手掛けている草地整備は、牧草を効率的に収穫できるように畑の起伏や勾配を解消するなどして、草地を蘇らせるために行うものです。天候に左右されるので、苦勞もあります。発注が4、5月でも、お盆までには仕上げ牧草の種をまくという工期です。農家が一番草をとってからの作業で、膨大な面積を1カ月半～2カ月で整備します。集中力が必要で、機械の台数と運転手の確保が重要です。簡単な仕事でも、なかなか真似をできない仕組みだと思います。1セットの機械で数十町歩しか作業できないため、当社のように約1,200町歩を2カ月ほどで仕上げるには機械設備だけでも大変で、発注者や農家の皆さんと何とか通年でできる方法がないかというお話をしているところですよ。

酪農は、人、土、牛の3つで成り立っています。人については、ICTなどの活用で後継者を育てることが大事です。土については限られた面積の中で最大限に農地を活用し、良い草地を作り上げることがこれからの課題です。今まで草地整備は約10年サイクルで行っていましたが、これからは8年くらいのサイクルで更新しないと、良い草づくりはできません。良い草がないと良い乳は搾れませんから、安定的な草地管理と整備は不可欠です。

循環型酪農の確立も大切です。今、別海町では環境保全型と呼ばれる先進的な国営かんがい排水事業が進んでいます。家畜ふん尿を農地に還元する資源循環型



上田 光夫氏

の酪農で、自然環境にも配慮した農業ができるため、他の地域にも広がることを願っています。

大規模化すると牛の管理が大変で、今はTMRセンター^{*1}やコントラクター事業^{*2}などの分業システムが確立しています。分業化がさらに進むと、建設業がお手伝いできることがもっと出てくると期待しています。

中山 石狩・空知地域の土地改良は、泥炭地との闘いでした。それを担ってきた会社は、今も農業土木をしっかり引き継いでいるところが多い。昔は大型ケーブルで泥炭を運んでいて、朝、現場に行くとブルドーザーが沈んでいたこともあったと聞きます。広大な泥炭地も、今は見事に良い米がとれる土地になりました。

石狩・空知地域も荒井さんのお話のように、農地再編整備で圃場の大型化が軸になっています。効率的な土地利用と労働生産性の高い農地づくりとともに、大規模稲作経営の展開を促進して、低コスト高生産性の集約型農業を目指す事業が多くなっています。水田の大区画化、暗きょ排水、客土による土地改良対策、農道、排水整備など、総合的な整備に関わっています。

道路や河川に比べて、農業の仕事は、派手さはありませんが、現場を担当する従事者数や協力会社の重機の台数は非常に多いことが特徴で、コスト面ではいろいろな苦勞があります。特に、泥炭地は暗きょ排水工事の機械が特殊で、乾式と湿式の違いがあるなど、機械の確保も大変です。機械の製造が終わっていたり、土地改良事業の大幅な予算削減のときに農業機械を所有していた会社が廃業するなど、絶対数が不足しています。そういう課題はありますが、良い米作りを支えていきたいと思っています。

小磯 私が北海道大学公共政策大学院で北海道開発政

上田 光夫 (うへだ みつお)

1946年標津町生まれ。道立中標津高校卒業。1965年(株)上田組入社。1971年代表取締役社長。2004～2014年には(一社)釧路建設業協会会長を務めた。

滝川市内の会社は、ほとんどが空知川と石狩川の氾濫によって育てられました。

中山 茂氏

策論の講義をしていたとき、現地視察学習として当別町の泥炭資料館に必ず学生たちを連れていきました。北海道開拓の歴史と土地の改良が総合開発を進めていく上で重要なことが理解できるからです。農業におけるインフラ整備の大切さを実感できる場所です。中山さんのお話を聞いて、泥炭地を良質な稲作地帯に変えてきた歴史を伝える重要性を改めて感じました。

農家とのコミュニケーションが重要

小磯 農業土木も時代とともに変化しています。変化に対応するために現場で皆さんはどのような努力をされていますか。

荒井 当社は発電所や鉄道の経験から、水路トンネル、ダム本体、仮設トンネル、パイプライン、頭首工など、先行工事が多かったと思います。特定の地権者ではなく、土地改良区や行政関係者との折衝の中で、大きな仕事をする時代が長く続きました。今は、個別の農家さんと直接お話をする場面が非常に増えてきています。普段、農家さんが作付けしている土地が、私たちの現場になります。もちろん発注者の現場監督や土地改良区の方もいますが、営農者からじかに注文や要請を聞く場面が増えてきました。営農者と現場代理人がしっかりコミュニケーションを取ることが、工事の成功のかぎです。いろいろな方がおられるので、上手なコミュニケーション能力も重要な技量の一つになってきたと感じています。

また、かつては農閑期に作業員として従事してくれるなど、農業と建設業を兼業している方がいましたが、今はかなり減っています。

小磯 道東地区も同じですか。

中山 茂 (なかやま しげる)

1954年滝川市生まれ。成蹊大学法学部卒業後、三共舗道㈱入社。1980年に㈱中山組入社、社長室長、常務取締役、専務取締役を経て、2001年に代表取締役社長に就任。(一社)北海道農業建設協会副会長。2006～2016年には(一社)空知建設業協会会長を務めた。

上田 昔はそういう農家が多かったのですが、今は酪農業も大型化して、建設業が農家の皆さんに雇われる時代です。当社もコントラクター事業をやっています。酪農家の皆さんは搾乳だけで忙しいので、牧草刈りなどを私たちが担当しています。早め早めに作業を進めることで、私たちの草地整備も早く進められます。

小磯 農業生産にとってプラスになる形で建設業が関わり、結果的に建設業の仕事もスムーズにいくという、共存関係ができていますね。

上田 酪農地帯では、建設業と農業は完全に一体化しているように思います。

小磯 稲作地帯ではどうでしょうか。

中山 荒井さんがおっしゃったように、先祖代々から受け継がれてきた、汗と涙が染みついた農地に私たちが手を入れるわけですから、信頼関係が重要です。まずは地元耕作者とのコミュニケーションが第一です。農家の方が7人いれば、それぞれ個々に対応しなければなりません。発注者の行政や土地改良区などの関係者も同じで、農家の方と話をしなければ工事が進みません。作物の生育状況や天候などに配慮して、いろいろな形でコミュニケーションを図る能力が現場のスタッフに求められています。そこが道路や河川、港湾事業などと、農業土木との大きな違いです。仕事を受注すると、農家の方から「〇〇さんの担当ですか」という指名があるなど、農家の皆さんと密接に関わっていくことが円滑に工事を進める要素だと考えています。

小磯 土地改良事業は、農家は受益の範囲内で負担を求められます。農家の皆さんもお金を負担していることで、現場の建設業の皆さんが緊張感をもって日々農業者と向き合うことになるわけですね。

建設業の地域貢献と災害時対応

小磯 農業の仕事に限らず、建設業は災害や祭りなどいろいろな場面で地域に頼られる存在です。

上田 先日の胆振東部地震では、信頼の厚い現場代理人のところに、いろいろなお願いの連絡が入りました。一番喜ばれたのは発電機で、搾乳機に使ってもらうなど、すぐに対応しました。おかげで標津町農協から感

皆さんは、生産空間を下支えする大きな柱ですね。

謝状をいただきました。冬には除雪依頼もあります。緊急時には、何とかしてくれると思われているようです。

中山 工事現場では発電機を使っているのですが、当社も今回の地震で発電機を貸してほしいと頼まれて、役場や病院などに貸し出しました。

また、人口減少で高齢化しても地域のお祭りは継続しているので、資金的にも人的にも協力しています。人口減少と高齢化で行事が縮小している農業地帯もありますが、年配の方は地元の鎮守様を守りたいという気持ちがあります。そんな思いには積極的に協力しています。特に、お米には奉納するという思いもあり、農業地域には小さな神社がたくさんあります。守っている人がいる地域では、いつも協力する姿勢でいます。

現場では草刈りや避難所のような会館の整備など、いろいろと依頼されるので、当社だけでなく、ほとんどの建設会社が対応していると思います。

荒井 当社は春先から天塩町で牛舎の建築工事をやっています。もともとこの現場事務所がすべて自家発電でしたので、今回の地震で全町停電の際は予備の発電機を天塩町農協にお貸しし、搾乳に使ってもらいました。災害時の対応は、私たちができる大きな地域貢献の一つです。

工事現場を通じて、地域のコミュニティや町内会、あるいは行政の皆さんとお付き合いする機会も多く、地元のお祭りなどはどの会社も協力しています。3、4年続く現場になると、完全に地域に溶け込んでいて、現場の運動会などの行事に町民の皆さんを招くこともあります。建設業の地域貢献では、寄付金などのお金だけでなく、物心両面で役に立つこと、地域と一緒に汗をかくことを大切にしています。

上田 今は地域のお祭りも建設業でなければ足場を組む人がいない状況で、最初に呼び出されるのが私たちです。重宝されている存在だと思います。また、本社の横にナイター球場を作り、テニスもできるようにしました。2年に1回は、地元の冬祭りの会場にも使われています。ただ、今は野球をする人が減ったので、サッカー場にして、緊急時のヘリポートとしても使えるようになりました。地域の皆さんと一緒に成長して



小磯 修二氏

きたので、常に何か地域に還元することを考えていて、新規事業のブドウ作りもその思いでやっています。

中山 当社も同じように地域貢献に取り組んでいます。創業地の滝川の方が住民との密着度があります。札幌ではどうしても寄付などになりがちで、大都市の中での地域貢献の難しさを感じています。

小磯 皆さんから話題が出たので、先日の胆振東部地震を経験して、建設業のBCP^{*3}についてもお聞きします。企業にとってBCPは生命線です。建設業は企業としてだけでなく、災害時に地域とどう向き合っていくかという視点も大切だと感じています。

荒井 当社もBCPを策定し、定期的に安否確認の訓練を行っていましたが、それ以外にも日ごろから訓練しておく必要があると思いました。定期的な訓練で、いろいろなイメージが湧いてきます。全道ブラックアウトを想定していなかったのが、今回は教訓的な体験になりました。社内の関係者を集めた会議で思い浮かんだことを持ち寄り、ブレインストーミングをして、今後の対策を考えていこうと思っています。

中山 BCPは策定していましたが、絵に描いた餅でした。ただ、食料や水などの備蓄品はあるので必要な社員に提供しました。バックアップ機能は滝川支社にありますが、電気が通じなかったので全く意味がありませんでした。今後どうするのか、しっかり検討していく必要があります。釧路建設業協会の上田さんが会長さんのとき、BCPを策定されました。空知建設業協会もそれを参考にBCPを策定し、次に各社で策定した流れでしたが、作っただけだったと反省しました。

上田 私は地震のときは釧路市にいました。釧路建設業協会は地震対策も考えて建設したので、まず協会に

小磯 修二 (こいそ しゅうじ)

1948年大阪市生まれ。京都大学法学部卒業後、北海道開発庁（現国土交通省）に入庁。1999年釧路公立大学教授、地域経済研究センター長。同大学学長、北海道大学公共政策大学院特任教授を経て、2017年から（一社）地域研究工房代表理事。著書に『地域とともに生きる建設業Ⅰ』『地域とともに生きる建設業Ⅱ』（ともに中西出版）、『地方創生を超えて』（共著、岩波書店）など。

行きました。自家発電があり、何の不便もなかった
ので、備えはしておくものだと実感しました。

中山 そういう意味では、地域の建設業協会が先駆者
になることは重要ですね。

上田 協会には備蓄品もあるので、必要があれば市民
にも提供することになっています。

小磯 釧路では地域の防災拠点でもあるのですね。

中山 究極の地域貢献だと思います。各地の建設業協
会がそういう機能を持つと、建設業の存在価値も高ま
ります。

これからの農業と建設業

小磯 最後に、これからの農業と建設業の関わりを考
えていきます。建設業の立場から、農業農村整備や農
業土木は今後どんな方向を目指すべきでしょうか。

荒井 まず第一に学識経験者や有識者からは、建設業
はいろいろな人と人の間に立って触媒的な役割を果た
せる可能性があると言われます。工事だけでなく、人
と人を引き合わせたり、人と人を融合させて新しい発
想や産業を生み出す触媒のような役割を果たせる立場
にあり、その可能性と活躍の場がもっとあると言われ
ます。しかし、その役割はまだ十分に果たせていません。

それから農業農村整備では、2015年から通年施工制
度が本格的に始まって、夏でも農作業を休んでいただ
いて工事を行っています。主に稲作の地域が中心で、空
知・上川では有効に活用されています。今後さらに通
年施工が普及していくと、工事の進め方も変わって
くるのではないかと感じています。今、注目されている
ICTの導入についても工種によっては有効性が認めら
れてきています。

ただ、ブルドーザーによる敷きならしの無人化など
はよほど優秀な人工知能が入ってこない限り、GPS情
報だけではまだ難しいと言われています。特に、下の
粘土質の土地や泥炭のところは場所によってばらつき
があり、どう折り合いをつけていくのが課題です。

上田 これまでの経験を生かして、今後も草地の技術
の研さんを重ね、良質な牛づくりのためにお手伝いを
したいと思っています。また、大型化と分業化は今後

も進むと思うので、より地域に密着していくことも大
切です。当社は建設業でありながら、農家の下請けの
ような存在で、地域と一体です。地域の中で生かされ
てきた会社なので、これからもその伝統を引き継いで
いきます。当社が目指しているのは酪農業、酪農者の
コンシェルジュです。そんな存在としてこれからも地
域に深く関わっていきます。

中山 荒井さんがおっしゃったように、泥炭地は道路
と違って、ICT化しGPSを活用して高い精度が得られ
るのか、まだ実験段階です。ただ、いずれは作業効率
の向上や作業時間の短縮、それによる生産物の多様化
など収益につながる可能性があるので、農家に機械の
自動化が普及していくでしょう。当社もそれに対応し
ていく必要があります。

通年施工の一方で、圃場の引き渡し後の営農計画が
タイトになっていて、工期の条件が厳しい状況が出て
きています。働き方改革に逆行するわけで、非常に悩
ましい問題です。また、農業農村整備事業で生産性が
向上しているのは確かですが、実感しているのは農業
者だけで、ほかの皆さんに伝わっていないのが残念で
す。現場のスタッフは農家の皆さんに非常に喜ばれ、
感謝されているので、農業と建設業の関わりをあまり
知らない人にも知ってもらえるようにそれを数値化で
きないかと考えています。一般の皆さんにも理解して
もらえるようなアピール方法を、発注者と私たちが考
えていく必要があるのかもしれない。それが、これ
からの農業と建設業の関わりの中で、大切だと感じます。

小磯 皆さんのお話をお聞きして、農業は現場の建設
業に支えられて発展してきていると感じました。今日
はありがとうございました。

※ 1 TMRセンター
牛の混合飼料を作って、酪農家に供給する施設。

※ 2 コントラクター事業
農作業委託事業。道東では飼料作物の栽培、管理、収穫などの作業を委託
している。

※ 3 BCP
Business Continuity Planningの略で、事業継続計画のこと。災害などの緊
急事態が発生したときに、企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧
を図るための計画。